

平成31年度交通遺児等
奨学生（大学）募集要項

予約募集

公益財団法人鹿児島県育英財団

目 次

(ページ)

平成31年度 交通遺児等奨学生(大学)募集要項(予約募集)	1
別紙 認定所得金額の算定方法・収入基準額 【交通遺児等奨学金(大学)】	3
第1号様式 交通遺児等奨学金(大学)貸与申請書(予約募集)	7
別紙様式1 (参考様式)調査書	9
別紙様式2 長期療養による年間支出額(裏面:領収書貼付欄)	11
別紙様式3 単身赴任等に伴う年間支出額(裏面:領収書貼付欄)	13
別紙様式4 奨学金貸与申請者一覧	15
学校コード一覧	16
住所コード一覧	17
交通遺児等奨学金(大学)貸与申請書記入上の注意	18

公益財団法人鹿児島県育英財団

この奨学制度は、保護者等が道路等における交通事故で死亡又は負傷のため著しい後遺障害があつて働けなくなった家庭の子等に対して奨学金の貸与を行う。

募集人員（予定）	区 分	貸与月額（予定）
若干名	大 学	国公立
		私 立
		51,000円
		64,000円

日本学生支援機構の奨学金との重複貸与はできない。

- (1) 貸与期間は、大学、短期大学(専修学校(2年以上の専門課程に限る。))を含む。)以下「大学等」という。)の卒業までの正規の修学期間とする。
 - (2) 奨学生に休学・退学等の異動が生じた場合は、異動事由の発生した月の翌月(その日が月の初日であるときは、その日の属する月)から貸与を休止又は取り消す。
 - (3) 奨学生となった後に父母等が県外へ転居した場合(単身赴任を除く。)は、貸与を取り消す。
- (注) 専修学校(2年以上の専門課程に限る。)は、入学時期・卒業(修了)時期が、明確に定められている学科とする。

※ 随時，入学や卒業を認めている学科は対象とならない。

鹿児島県内に生活の本拠を有する者の子等で、次の各号に該当する者とする。

- (1) 保護者等が道路等における交通事故で死亡又は負傷のため著しい後遺障害があつて働けなくなった家庭の子等
- (2) 平成31年4月大学等に進学しようとする者
- (注) 放送大学、大学及び短期大学の通信教育学部、職業能力開発訓練校等、文部科学省管轄外の学校、海外の大学等は対象外とする。

世帯の1年間の認定所得金額が、収入基準額以下の者
(認定所得金額の算定方法・収入基準額は別紙を参照)

第5項の「応募基準」を満たす者で、

- (1) **学力**
鹿児島県内の高等学校（中等教育学校の後期課程を含む。）、特別支援学校の高等部、高等専門学校、専修学校（高等課程）（以下「高等学校等」という。）の各学年ごとの全履修教科・科目における学業成績の評定平均値が、５段階評定でそれぞれ**3.0程度以上**あること。
- (2) **人物**
次のア～ウの各号に該当する者
ア 途中で学業を放棄することがないと見込まれる者
イ 学習活動、その他生活全般を通じて態度・行動が生徒としてふさわしく、将来良識ある社会人として活動できる見込みがある者
ウ 奨学金返還の義務について、責任を自覚できる者

- (1) 奨学金は貸与制（無利息）であり、貸与終了後は返還の義務がある。
- (2) 返還開始時期は、大学等を卒業した日、奨学金の貸与期間が満了した日又は貸与を取り消された日から6か月経過後（7か月目）からとする。
- (3) 貸与を受けた奨学金は、原則、半年賦で返還しなければならない。※ 別表参照
- (4) 正当な理由がなく、奨学金を返還すべき日までにこれを返還しなかったときは、延滞利息を支払うことになる。
- (5) 次の場合は、申請により奨学金返還の履行期限を猶予することができる。
 - ア 他の学校等へ進学したとき（上級学校等へ入学したときから、卒業後6か月までの期間）
 - イ 理事長がやむを得ない事情があると認めた場合

【別表】交通遺児等奨学金半年賦返還額一覧表

進学予定先		貸与月額	正規修業期間の貸与総額	返還回数	半年賦返還額※2
短大※1 (2年)	国公立	51,000円	1,224,000円	25回	50,000円
	私 立	64,000円	1,536,000円	28回	55,000円
大 学 (4年)	国公立	51,000円	2,448,000円	38回	65,000円
	私 立	64,000円	3,072,000円	40回	76,800円

※注1 短大については、専修学校(2年以上の専門課程に限る。)も含む。

※注2 全額又は一部繰上返還をすることが可能

8 提出書類等

(1) 申請者が、在学する、又は卒業した高等学校等へ提出するもの

提出期限 各高等学校等が定めた日 厳守

ア 交通遺児等奨学金(大学)貸与申請書(予約募集) 第1号様式

※ 交通事故の発生日時・内容等を詳細に記入すること。(「記入上の注意」を参照)

イ 父母等の所得に関する証明書等(別紙のⅤを参照)

ウ 交通事故証明書(原本) (例:自動車安全運転センターが発行するもの等)

エ 平成31年度交通遺児等奨学生(大学)予約募集申請用チェックシート

オ 特別控除を受けようとする者は、その事由を証明する書類

※ 別紙のⅡを参照(以下の表は抜粋)

事 由	必 要 な 書 類
障害のある人(1級～3級)のいる世帯	障害者手帳(写し)又は療育手帳(写し)
現在長期療養者のいる世帯	医師等の診断証明書(原本) 長期療養による年間支出額(別紙様式2)及び領収書(写し)※申請時から過去1年分
主たる家計支持者が別居している世帯	単身赴任等に伴う年間支出額(別紙様式3)及び領収書(写し)※申請時から直近4か月分
震災、風水害、火災、その他の災害又は盗難等の被害を受けた世帯	り災証明書(写し)及び被害額を証明する書類

(2) 学校が作成するもの

ア 調査書(別紙様式1(参考様式))

※ 大学入学者選抜等に提出する、学校作成の様式で可

イ 奨学金貸与申請者一覧(別紙様式4)

9 推薦の手続

学校長は、生徒から提出された申請書類等を審査の上、第4項から第6項までの資格・基準を満たす者について、必要書類を添付して推薦すること。

10 応募期限

平成30年10月5日(金) 必着

11 選考の方法

書類審査の上、奨学生選考委員会で選考する。

12 採用候補者の認定及び通知

平成30年12月上旬までに採用候補者を認定し、学校長に通知する。

13 採用決定について

平成31年4月に「在学証明書」及び「奨学金振込口座届」が提出された後、正式に奨学生として採用を決定する。

採用決定者には、当財団から「誓約書・奨学金借用証書」の様式を送付し、当財団への提出を確認後、奨学金を交付する。

決められた期日までに提出のない者については、採用決定を取り消す。

なお、「誓約書・奨学金借用証書」の提出に当たっては、第一、第二連帯保証人が必要となることから、事前に関係者間で、奨学金返還についての共通した認識を持つておくこと。

14 応募書類の提出先及び連絡先

〒890-8577

鹿児島市鴨池新町10番1号(県庁17階)

公益財団法人鹿児島県育英財団

TEL 099-286-5244

Fax 099-286-5229

http://www.kagoshima-ikuei.jp

別紙

認定所得金額の算定方法・収入基準額

【交通遺児等奨学金（大学）】

交通遺児等奨学金（大学）の応募に当たっては、次のⅠ、Ⅱで算定される「所得金額」及び「特別控除額」をもとに算出するⅢの認定所得金額が、Ⅳの収入基準額以下でなければならない。

$$\text{Ⅰ 所得金額} - \text{Ⅱ 特別控除額} = \text{Ⅲ 認定所得金額} \leq \text{Ⅳ 収入基準額}$$

Ⅰ 所得金額の算定方法

所得金額とは、1年間の収入金額から必要経費を控除した金額をいい、父母等の所得の種類に応じて、以下の1～3の方法でそれぞれ算定する。

1 給与所得の場合

所得金額 = 「年間収入金額」－ 下表により算出した控除額

- ・ 年間収入金額は、所得額課税額証明書における収入金額の万円未満を切り捨てた額とする。
- ・ 次の①～⑦は、すべて給与所得として取り扱い、所得額課税額証明書の収入金額に算入されていない収入がある場合は、それらもすべてこの収入金額に合算し、万円未満を切り捨てて年間収入金額を算出する。

① 俸給、給与、賞与 ② 賃金 ③ 役員報酬 ④ 歳費	⑤ 専従者給与 ⑥ 年金（恩給、老齢年金、遺族年金等） ⑦ 扶助費・疾病手当
--------------------------------------	--
- ・ 父母等の一方のみが給与所得者の場合の控除額は、算定式（A）を適用する。
- ・ 父母等双方が給与所得者の場合の控除額は、主たる家計支持者（収入金額が多い方）には算定式（A）を適用し、従たる家計支持者（収入金額が少ない方）には算定式（B）を適用する。
- ・ 算出された控除額は、万円未満を四捨五入した額を適用する。

算定式（A）

年間収入金額	控 除 額
0万円 ～ 297万円	年間収入金額と同額
298万円 ～ 400万円	年間収入金額×0.2+238万円
401万円 ～ 781万円	年間収入金額×0.3+198万円
782万円 ～	432万円

算定式（B）

年間収入金額	控 除 額
0万円 ～ 65万円	年間収入金額と同額
66万円 ～ 162万円	65万円
163万円 ～ 180万円	年間収入金額×0.4
181万円 ～ 360万円	年間収入金額×0.3+18万円
361万円 ～ 660万円	年間収入金額×0.2+54万円
661万円 ～ 1,000万円	年間収入金額×0.1+120万円
1,001万円 ～ 1,500万円	年間収入金額×0.05+170万円
1,501万円 ～	245万円

（注）同一人で2つ以上の給与所得がある場合は、各収入金額を合計し、万円未満を切り捨てた額を年間収入金額とする。

2 給与所得以外の場合

所得額課税額証明書に証明された所得額の万円未満を切り捨てた額を所得金額とする。

3 同一人で給与所得と給与以外の所得がある場合

給与所得については上記1により、給与以外の所得は上記2により算出し、その合計額を所得金額とする。

Ⅱ 特別控除額の算定方法

特別控除額は、次の「特別控除額表」の事由に対応する控除額を合計した額とする。

【特別控除額表】

区分	事 由	特 別 控 除 額				必要な書類
世帯を対象とする控除 A	(1) 母子・父子世帯	4 9 万円				
	(2) 就学者のいる世帯 (児童・生徒・学生 1 人につき)	小 学 校	3 1 万円			
		中 学 校	4 6 万円			
				自 宅 通 学	自宅外通学	
		高 等 学 校	国公立	3 9 万円	6 9 万円	
			私 立	8 8	1 1 8	
		高等専門学校 1～3年次	国公立	3 9	6 9	
			私 立	8 8	1 1 8	
		高等専門学校 4～5年次	国公立	4 3	7 2	
			私 立	8 7	1 1 6	
		大 学	国公立	7 4	1 2 1	
	私 立		1 3 3	1 8 0		
	専修学校	高等 課程	国公立	3 9	6 9	
			私 立	8 8	1 1 8	
		専門 課程	国公立	3 6	8 1	
			私 立	1 0 2	1 4 7	
(3) 障害のある人(1 級～3 級)のいる世帯	障害のある人 1 人につき 9 9 万円				障害者手帳(写し) 又は療育手帳(写し)	
(4) 長期療養者のいる世帯	療養のため経常的に特別な支出をしている年間金額 (申請時から過去 1 年分)				医師等の診断書(原本), 別紙様式 2 及び領収書(写し)	
(5) 主たる家計支持者が別居している世帯	別居のため特別に支出している年間金額 ただし, 7 1 万円を上限とする				別紙様式 3 及び直近 4 か月分の領収書(写し)	
(6) 震災, 風水害, 火災その他の災害又は盗難等の被害を受けた世帯	日常生活を営むために必要な資材又は生活費を得るための基本的な生産手段(田・畑・店舗等)に被害があつて, 将来長期にわたって, 支出増又は収入減になると認められる年間金額				り災証明書(写し)及び被害額を証明する書類	
本人を対象とする控除 B		7 4 万円				

(注1) A欄の「(2)就学者のいる世帯」による控除は、申込者本人分は含めない。

(注2) A欄の「(2)就学者のいる世帯」の「大学」には、短期大学、大学院を含む。

(注3) (3)、(4)及び(6)に該当する世帯は、それを証する書類又は写しを添付する。

(注4) 就学者控除の特例

子ども(就学者、就学前の子)が2人を超える世帯については、その超える人数に申込者本人に係る特別控除額(一律74万円)を乗じた額をさらに控除できる。

(例)子ども3人の場合→〔(3人-2人)×74万円〕=74万円の控除を受けられる。

Ⅲ 認定所得金額の算定方法

認定所得金額は、前記Ⅰの所得金額(父母等の所得金額合計)から前記Ⅱの特別控除額を控除した金額とする。

Ⅲ 認定所得金額	=	Ⅰ 所得金額(父母等の所得金額合計)	-	Ⅱ 特別控除額
----------	---	--------------------	---	---------

IV 収入基準額

収入基準額は、次の「収入基準額表」の世帯人員（申込者本人を含む。）に対応する額とする。

【収入基準額表】

区 分		収 入 基 準 額
世帯人員	1 人	1 3 9 万円
	2 人	1 9 8
	3 人	2 1 2
	4 人	2 2 9
	5 人	2 3 9
	6 人	2 5 0
	7 人	2 6 2

（注）世帯人員が7人を超える場合は、1人増すごとに12万円を7人の収入基準額(262万円)に加算する。

前記Ⅲで算定した認定所得金額が収入基準額以下であれば、応募基準を満たしていることになる。

$$\text{I 所得金額(父母等の所得金額合計)} - \text{II 特別控除額} = \text{III 認定所得金額} \leq \text{IV 収入基準額}$$

V 所得に関する証明書等

同一世帯員のうち保護者（父母等）は、次に示す所得区分に応じて必要な証明書等を添付する。

（注）父母等とは、同居・別居を問わず本人と生計を一とし、父と母又はこれに代わって家計を支えている者で、具体的には次のとおりとする。

- ① 父母がともにいる場合は、父及び母の各々の証明書等2通を添付（父母連名の証明書1通は不可）
- ② 父母のいずれか一方しかいない場合は、当該の父又は母
- ③ 父母いずれもいない場合は、父母に代わって申込者の家計を支えている者（2人いれば2人それぞれ）

所 得 区 分	必 要 な 証 明 書 等
1 給与所得又は事業所得等がある場合	◆ 平成30年度所得額課税額証明書(原本)【市町村役場発行】 （平成29年1月～12月までの収入額及び所得額を証明するもの） （注）収入額及び所得額と、市町村民税・県民税の額がわかる所得額課税額証明書の提出が必要。
2 年金所得等がある場合	◆ 平成30年度所得額課税額証明書(原本)【市町村役場発行】 （平成29年1月～12月までの年金額等を証明するもの） ※ 非課税となる年金（障害年金・遺族年金等）を受給している場合は次のいずれかの証明書を添付すること。 ◆ 平成29年中に発行された年金額改定通知書（写し） 又は平成29年中に発行された振込通知書（写し） ◆ 年金証書（写し）（平成29年分の支給額が記入されているものに限る。）
3 失業中の場合 （平成29年中に就労していたが、応募時において失業中の場合）	◆ 平成30年度所得額課税額証明書(原本)【市町村役場発行】 （平成29年1月～12月までの収入額及び所得額を証明するもの） ※ 次のいずれかの証明書を添付すること。 (1) 雇用保険を受給している場合 ◆ 雇用保険受給資格者証（写し）【ハローワーク発行】 (2) (1)以外の場合 ◆ 無職無収入証明書（原本） 【居住地区の民生委員が発行する無職無収入証明書又は調査結果】 （注）奨学金貸与申請書の特記事項欄に事実の生じた年月日と理由を記入すること。
4 1～3以外の場合 （平成29年1月から引き続き無職無収入である場合）	◆ 平成30年度所得額課税額証明書(原本)【市町村役場発行】 （平成29年1月～12月までの収入額及び所得額を証明するもの）

余白

交通遺児等奨学金(大学)貸与申請書 (予約募集)

学校名	※ 全・定・通				学 校 コード						学科名				
卒業年月	平成	年	月	※ (卒業 ・ 卒業見込)		本人携帯電話									
氏 名	フリガナ				※ 性 別	男 女	生 年 月 日	元号	年	月	日				
								平成							
保 護 者	〒				(フリガナ)										
	住 所 コード				鹿児島県										
住 所	アパート名 (マンション) 部 屋 番 号								携帯電話						
									固定電話						
※ 入学後の通学方法 (第一希望校)					自宅通学 ・ 自宅外通学										
進 学 希 望 校	第 一 希 望				第 二 希 望										
					※ 国公立・私立				※ 国公立・私立						
	学部 (群)				科 (類) ※ 昼 ・ 夜				学部 (群)				科 (類) ※ 昼 ・ 夜		
大学等入学から卒業までの正規の修学期間					平成31年 4月から平成 年 月まで (年間)										
同一生計の家族状況 (別居者の番号を○で囲み, 専修学校在学中の者については高等・専門課程の別を明記。)															
別 居 者 に ○	本人 との 続柄	氏 名	年齢	所得の種類	在 学 学 校			※ 生徒・学 生の通学 状況	現在受けて いる又は予 約している 奨学金の団 体名						
					※ 設 置 別	学 校 名	学 年								
1	父				—	—	—	—	—						
2	母				—	—	—	—	—						
3	本 人				国・公・私			能・能外							
4					国・公・私			能・能外							
5					国・公・私			能・能外							
6					国・公・私			能・能外							
7					国・公・私			能・能外							
8					国・公・私			能・能外							
9					国・公・私			能・能外							
10					国・公・私			能・能外							

注① ※印の欄は, 該当するものを○で囲むこと

注② 「住所コード」欄は, 別添「住所コード一覧」を参照し記入すること

注③ 「学校名」欄は, 「□□高等学校, △△専修学校 (専門課程)」など正確に記入すること

* 記入していただいた情報は, 奨学金以外の目的には利用されません。

調查書

※ 全体の評定平均値は、全履修教科・科目の５段階評定の平均値を記入すること。
※ 学校作成の様式でも可

B 特 別 記 活 録 動	第 1 学 年		第 2 学 年		第 3 学 年	
C 出 欠 の 記 録	区分 学年		出席しなければ ならない日数	欠 席 日 数	欠 席 の 主 な 理 由	
	1 年					
	2 年					
	3 年 (現在まで)					
	その他の参考事項					
D そ の 他						
特殊な能力を有する 者についての所見						
入 選 表 彰 な ど の 記 録						
生 活 の 状 況						
そ の 他 参 考 と な る 事 項						
E 総 合 所 見						
記載責任者職氏名 印						
この調査書は事実に相違ないことを証明する。 平成 年 月 日 高等学校名 学 校 長 名 印						

※ 記入していただいた情報は、奨学金以外の目的には利用されません。

長期療養による年間支出額

申請者氏名 _____ ⑩
(申請する生徒の氏名を記入)

療養者氏名 _____ ⑩
(療養費がかかった人の氏名を記入)

申請者との続柄 _____

(単位：円)

年月	費目				月 計
年 月					
年 月					
年 月					
年 月					
年 月					
年 月					
年 月					
年 月					
年 月					
年 月					
年 月					
年間支出額					
		円	円	円	円

- ◆ 表上段に「診療代・医薬品代」の費用項目を記入し、療養に要した領収書を添付し、年間支出額を計算してください。
- ◆ 申請時過去1年間のものについて記入してください。
- ◆ 記入した内容に対応する領収書のコピーが添付されていなければ、医療支出に係る特別控除は受けられません。
- ◆ 提出していただいた書類は返却しませんので、後日原本が必要となるものは、必ずコピーを提出してください。

* 記入していただいた情報は、奨学金以外の目的には利用されません。

領 收 書 貼 付 欄

単身赴任等に伴う年間支出額

主として家計を支えている人(原則、父又は母)が、単身赴任等で別居していて、その生活費用の自己負担額(実費)がある場合に、申告することができます。会社負担等があり、実費で支払っている項目がない場合は対象外です。

申告する際は、下表に内訳を記入の上、裏面又は別紙に領収書のコピーを貼付してください。

申請者氏名 ㊞

単身赴任者氏名 ㊞

申請者との続柄

単身赴任者住所

- ◆ 下表に内訳を記入の上、直近4か月分の領収書のコピーを添付し、提出してください。
- ◆ 単なる別居(両親の不仲等によるもの)は、申告の対象となりません。
- ◆ 記入した内容に対応する領収書のコピーが添付されていない場合は、単身赴任の特別控除は受けられません。
- ◆ 添付する領収書には、支払者の氏名が記載されていなければなりません。
- ◆ 通帳のコピーのみでは、領収書と認められません。
領収書の代わりとして通帳を提出する際は、請求書・契約書等のコピー(単身赴任に係る費用であることがわかるもの)も併せて添付してください。
- ◆ 食費、交通費、電話代、駐車場代、引っ越し代等は、特別控除の対象となりません。これらが領収書の金額に含まれている場合は、差し引いて下表に記入してください。
- ◆ 領収書に記載されている金額に、会社等が負担している場合など、自己負担以外の金額が含まれている場合は、これを除いた実費額を下表に記入してください。領収証のコピーには、その負担額の内訳がわかるよう余白に明記してください。
- ◆ 提出していただいた書類は返却しませんので、後日原本が必要となるものは、必ずコピーを提出してください。

領収書の支払月	電気	領収書の支払月	ガス	領収書の支払月	水道	領収書の支払月	住居
年 月		年 月		年 月		年 月	
年 月		年 月		年 月		年 月	
年 月		年 月		年 月		年 月	
年 月		年 月		年 月		年 月	
4か月分の合計		4か月分の合計		4か月分の合計		4か月分の合計	
年額換算額 4か月分の合計×3		年額換算額 4か月分の合計×3		年額換算額 4か月分の合計×3		年額換算額 4か月分の合計×3	
	円		円		円		円

↓ 4つを合計する

年額換算額合計	円
---------	---

* 記入していただいた情報は、奨学金以外の目的には利用されません。

領 收 書 貼 付 欄

奨学金貸与申請者一覧

【交通遺児等奨学金(大学)】

番号	氏 名	カナ氏名	備 考
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			

平成 年 月 日

高等学校等名
学 校 長 名

印

担当者氏名
電 話 番 号

公益財団法人鹿児島県育英財団理事長 殿

学校コード一覧

県立高校

学校名	学校コード	学校名	学校コード	学校名	学校コード
鶴丸高校	320013	川内商工高校	320242	鹿屋工業高校	320552
甲南高校	320021	川薩清修館高校	320870	垂水高校	320561
鹿児島中央高校	320030	薩摩中央高校	320846	南大隅高校	320579
錦江湾高校	320048	鶴翔高校	320838	種子島高校	320854
武岡台高校	320811	野田女子高校	320323	種子島中央高校	320897
開陽高校 全日制	320820	出水高校	320340	屋久島高校	320641
明桜館高校	320951	出水工業高校	320358	大島高校	320650
松陽高校	320790	大口高校	320366	奄美高校	320676
鹿児島東高校	320056	伊佐農林高校	320374	大島北高校	320684
鹿児島工業高校	320064	霧島高校	320889	古仁屋高校	320692
鹿児島南高校	320072	蒲生高校	320404	喜界高校	320706
指宿高校	320081	加治木高校	320412	徳之島高校	320862
山川高校	320099	加治木工業高校	320421	沖永良部高校	320731
頤娃高校	320102	隼人工業高校	320439	与論高校	320749
枕崎高校	320111	国分高校	320447		
鹿児島水産高校	320129	福山高校	320455		
加世田高校	320145	曾於高校	320960		
加世田常潤高校	320153	財部高校	320463		
川辺高校	320161	末吉高校	320471		
薩南工業高校	320188	岩川高校	320480		
吹上高校	320196	志布志高校	320498		
伊集院高校	320200	串良商業高校	320510		
市来農芸高校	320218	高山高校	320528		
串木野高校	320226	鹿屋高校	320536		
川内高校	320234	鹿屋農業高校	320544		

市立高校

学校名	学校コード
鹿児島玉龍高校	340511
鹿児島商業高校	340529
鹿児島女子高校	340537
指宿商業高校	340545
出水商業高校	340553
国分中央高校	340561
鹿屋女子高校	340570

定時制

学校名	学校コード
開陽高校 定時制	330130
奄美高校 定時制	330124

通信制

学校名	学校コード
開陽高校 通信制	350028
クラーク記念国際高等学校	350567
勇志国際高校 通信制	350613
ヒューマンキャンパス高等学校	350630
神村学園高等部 通信制	350648
並木学院高校 通信制	350788
鹿児島実業高校 通信制	370240
鹿島学園高校 通信制	370568

県外

学校名	学校コード
都城聖ドミニコ学園高校	385010
都城商業高校	385018
都城高校	385034
都城西高校	385042
都城東高校	385051
小林西高校	385077
日南学園高校	385085
日向学院高校	385735
都城看護専門学校高等課程	385883
宮崎看護専門学校医療高等課程	385905
秀岳館高校	385972
山口県立西京高校	388009

特別支援学校(高等部)

学校名	学校コード
鹿児島盲学校	360015
鹿児島聾学校	360023
武岡台養護学校	360112
鹿児島養護学校	360031
鹿児島高等特別支援学校	360171
指宿養護学校	360066
南薩養護学校	360139
串木野養護学校	360058
出水養護学校	360163
加治木養護学校	360074
牧之原養護学校	360147
鹿屋養護学校	360091
中種子養護学校	360082
大島養護学校	360104
鹿児島大学教育学部附属特別支援学校	512541

高等専門学校

学校名	学校コード
鹿児島工業高等専門学校	390011
都城工業高等専門学校	390020
熊本高等専門学校	390046
熊本工業高等専門学校八代キャンパス	390143

私立高校

学校名	学校コード
樟南高校	370029
鹿児島純心女子高校	370070
鹿児島実業高校	370011
ラ・サール高校	370096
鹿児島高校	370061
鹿児島城西高校	370045
鹿児島情報高校	370088
鳳凰高校	370118
神村学園高等部	370126
れいめい高校	370134
出水中央高校	370151
大口明光学園	370169
鹿屋中央高校	370185
龍桜高校	370550
尚志館高校	370207
樟南第二高校	370037
鹿児島第一高校	370177
志学館高等部	370215
池田高校	370223
鹿児島育英館高校	370231
鹿児島修学館高校	370258

専修学校(高等課程)

学校名	学校コード
今村学園ライセンスアカデミー	370266
鹿児島県理容美容専門学校	370320
川内市医師会立川内看護専門学校	370290

住所コード一覧

市町村名	住所コード
鹿児島市	46201
鹿屋市	46203
枕崎市	46204
いちき串木野市	46218
阿久根市	46206
奄美市	46222
出水市	46208
伊佐市	46224
指宿市	46210
南さつま市	46219
霧島市	46220
西之表市	46213
垂水市	46214
薩摩川内市	46215
日置市	46216
曾於市	46217

市町村名	住所コード
志布志市	46221
南九州市	46223
姶良市	46225
鹿児島郡三島村	46303
鹿児島郡十島村	46304
薩摩郡さつま町	46392
出水郡長島町	46404
姶良郡湧水町	46452
曾於郡大崎町	46468
肝属郡東串良町	46482
肝属郡錦江町	46490
肝属郡南大隅町	46491
肝属郡肝付町	46492
熊毛郡中種子町	46501
熊毛郡南種子町	46502
熊毛郡屋久島町	46505

市町村名	住所コード
大島郡大和村	46523
大島郡宇検村	46524
大島郡瀬戸内町	46525
大島郡龍郷町	46527
大島郡喜界町	46529
大島郡徳之島町	46530
大島郡天城町	46531
大島郡伊仙町	46532
大島郡和泊町	46533
大島郡知名町	46534
大島郡与論町	46535

平成30年4月1日現在

交通遺児等奨学金（大学）貸与申請書記入上の注意

第1号様式

交通遺児等奨学金(大学)貸与申請書（予約募集）

学校が記入する

学校名	※ ☒ 全・定・通 鹿児島県立□□高等学校		学 校 コード	☒ × ☒ × ☒ × ☒ × ☒ ×		学科名	普通科		
卒業年月	平成 31年 3月 ※（卒業 ☒ 卒業見込）		本人携帯電話	090-◇◇◇◇-××××					
氏 名	フリガナ イクエイ フユオ 育英 冬男		※ 性 別	☒ 男 女	生 年 月 日	元 号	年	月	日
	平成 1 2 0 5 0 2								
保 護 者	〒	8 9 0 - 0 0 3 1	(フリガナ) カゴシマケン カゴシマシ タケオカ1-230-4						
	住 所 コード	4 6 2 0 1	鹿児島県 鹿児島市武岡1丁目230-4 住所コード一覧から転記						
住 所	アパート名 (マンション) 部屋番号		育英コーポ301号室		携帯電話	090-□□□□-△△△△			
					固定電話	099-◇◇◇-〇〇〇〇			
※ 入学後の通学方法（第一希望校）			自宅通学 ・ ☒ 自宅外通学						
進 学 希望校	第 一 希 望		第 二 希 望						
	◇◇大学		※ ☒ 国公立 私立		〇〇大学		※ ☒ 国公立 私立		
	法 学部(群) 法政策学 科(類) ※ ☒ 昼・夜				法文 学部(群) 法学 科(類) ※ ☒ 昼・夜				
大学等入学から卒業までの正規の修学期間			平成31年 4月から平成 35年 3月まで（ 4 年間）						
同一生計の家族状況（別居者の番号を○で囲み、専修学校在学中の者については高等・専門課程の別を明記。）									
別居者に○	本人との続柄	氏 名	年齢	所得の種類	※ 設 置 別	学 校 名	学 年	※ 生徒・学生 の通学 状況	現在受けている又は予約している奨学金の団体名
1	父	育英 秋男	50	給与	}	専業主婦等で収入がない場合も市町村役場が発行する平成30年度（平成29年分）所得証明書を提出してください。（収入が無いことの証明が必要です。）			
2	母	育英 春子	48	事業所得					
3	本人	育英 冬男	18	なし	国・ ☒ 公・私	〇〇高校	3	☒ 宅 ☐ 宅外	
4	姉	育英 夏子	19	なし	国・公・ ☒ 私	△△看護学校(専門課程)	2	☐ 宅 ☒ 宅外	日本学生支援機構
5	弟	育英 春彦	15	なし	国・ ☒ 公・私	□□高校	1	☒ 宅 ☐ 宅外	県育英財団
6	祖母	育英 フユ	75	年金	国・公・私			☐ 宅 ☐ 宅外	
7					国・公・私			☐ 宅 ☐ 宅外	
8	特別控除の対象となるので、漏れなく記入すること。								
9	所得の種類は必ず記入し、種類に応じて必要な証明書を添付すること。								
10	(注)兄弟等で、同居をしているが、生計を別にしていない者については、記入の必要はありません。								

注① ※印の欄は、該当するものを○で囲むこと

注② 「住所コード」欄は、別添「住所コード一覧」を参照し記入すること

注③ 「学校名」欄は、「□□高等学校、△△専修学校（専門課程）」など正確に記入すること

* 記入していただいた情報は、奨学金以外の目的には利用されません。

申請者が奨学金を必要とする理由を具体的に詳しく記入すること。

交通事故の発生日時・内容等を詳細に記入すること。

特 別 控 除 の 申 告 欄	障害のある人のいる世帯 (1級～3級)	障害等級【 種 級】(障害者手帳等の写しを添付) 知的障害【 】(療育手帳等の写しを添付)
	長期療養者の いる世帯	病 名【 】 療養期間【 】 療養場所【 】 療養に要する年間支出額【 万円】 【病状】
	主たる家計支持者が別居し ている世帯(単身赴任等)	別居の理由【 】 単身赴任等に要する年間支出額【 万円】
	震災、風水害、火災その 他の災害又は盗難等の被 害を受けた世帯	被 害 の 種 類【 】 被害発生時期【 】 被 害 内 容【 】
特 記 事 項	※申請時において家計支持者が無職無収入の場合は、その理由及び期間等をここに記入した上で、「離職証明書」又は「無職無収入証明書」等を添付すること。	

貴財団の奨学生として採用のうえ、奨学金を貸与してくださるよう申請します。

平成 30年 9月 1日

※各自で必ず記入すること。

(本人自署)

氏 名 育英 冬男

英月春

● ← 本人の署名・押印

保護者
(保護者自署)

住 所 鹿兒島市武岡1丁目230-4 育英コ一ホ301号室

氏 名 育英 秋男

育英

← 保護者の署名・押印

公益財団法人鹿児島県育英財団理事長 殿

注① 「障害のある人のいる世帯」における特別控除は、障害等級1級～3級の該当者が対象。

注② 次の場合は、採用内定が取消しとなるので注意すること。

- ・ 保護者が県外に転居した場合
- ・ 採用内定となった奨学金の対象校種以外に進学する場合
- ・ 放送大学、大学及び短期大学の通信教育学部、職業能力開発訓練校等文部科学省管轄外の学校、海外の大学等に進学した場合